



ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

# BUSINESS NEWS

No. 112

2015年11月25日発行

## **T**OPICS

ロシア、ウラジオストク市で  
第25回日ロ沿岸市長会議・  
沿岸ビジネスフォーラムを開催…………… 1

2015 韓日部品素材調達商談会への  
参加…………… 3

## **S**ERIES

海外ビジネス情報…………… 5

列島ビジネス前線…………… 13

ERINA 日誌…………… 21

**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階  
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>



◆ロシア、ウラジオストク市で  
第25回日ロ沿岸市長会議・沿岸ビジネスフォーラムを開催◆

ERINA 経済交流部部長 酒見健之

日本海沿岸の港湾都市を中心とする日本の17都市が参加する「日ロ沿岸市長会議」は1970年に設立され、新潟市長が代表幹事を務め、新潟市に事務局を置いている。ロシア連邦極東シベリア地域との親善友好と経済交流を促進することを目的に、極東・シベリア地域の18都市が参加するロシア側の組織「ロ日極東シベリア友好協会」と定期的に「日ロ沿岸市長会議」を開催しており、本年8月24日、25日の両日、ロシア、ウラジオストク市のヒュンダイホテル会議場において、第25回目かつ初回から数えて45周年の会議が開催された。

2009年に北海道函館市で開催された「第22回日ロ沿岸市長会議」以降、経済交流問題をより実務的な観点から協議することを目的として、この会議と同時に「日ロ沿岸ビジネスフォーラム」が併催されることになり、ERINAはそのフォーラムの組織・運営に協力している。

今回の第25回会議には篠田昭新潟市長を団長に、多々見良三舞鶴市市長を副団長として日本側から8都市（秋田市、由利本荘市、燕市、上越市、富山市、高岡市、金沢市、舞鶴市）の代表及び関係者総勢25人が代表団として訪日した。また、笠井竜彦在ウラジオストク総領事をはじめとして現地の日本政府機関、日系企業からも代表者が参加した。ロシア側からは「ロ日極東シベリア友好協会」の会長を務めるハバロフスク市ソコロフ市長、ウラジオストク市ブシュカリョフ市長をはじめ10都市の代表者並びに経済・観光関係者約30名が参加した。

今回の2日間の会議は、第1議題「困難な経済状況における両地域諸都市間の発展への方策」、第2議題「日ロ両地域の都市間での観光交流活性化における協力関係の発展」という2部構成で実施された。このテーマに基づき日ロ双方の報告者から、各都市の概要紹介、ロシアとの経済交流の歴史や現状と展望、観光分野での取り組みの現状と展望などに関し、報告が行われた。第1議題に関し、杉本侃 ERINA 副所長から「日ロ地域間ビジネス交流の活性化に向けて」と題する報告を行った。

昨今、ロシア極東地域では先進経済特区の設置、ウラジオストク港の自由化など、地域の経済発展のための新たな制度作りが活発に推進されている。こうしたロシア政府の施策の報告と具体的な投資案件の形成を目指して、9月3～5日にウラジオストク市において国際会議「東方経済フォーラム」が開催された。今回の「日ロ沿岸市長会議」はまさにその前夜というべき時期に実施され、日ロ双方の参加者から、ロシアのこうした新たな取り組みや新たなビジネス環境が創出されている現状に着目し、地域間のさらなる協力関係の発展を目指すことが確認された。

この会議は1970年というソ連時代に第1回目が開催され、以後長期にわたり日本とロシア極東・東シベリア諸都市間の友好関係の維持・発展に大きな貢献を行ってきた。次回の会議は2年後の2017年、

日本において実施されることが決まっている。開催都市は今後決定されることになる。

日ロ沿岸市長会議会員都市の一覧（順不同）

日ロ沿岸市長会（17都市）		日ロ極東シベリア友好協会（18都市）	
市	県	市	州・地方・共和国
秋田市	秋田県	ハバロフスク市	ハバロフスク地方
男鹿氏		ワニノ市	
由利本荘市		ウラジオストク市	沿海地方
酒田市	山形県	ナホトカ市	
新潟市	新潟県	ビロビジャン市	ユダヤ自治州
長岡市		ブラゴヴェシチェンスク市	アムール州
三条市		イルクーツク市	イルクーツク州
燕市		ブラーツク市	
上越市		シェレホフ市	
佐渡市		ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	
富山市		富山県	ユジノサハリンスク市
高岡市	ドリンスク市		
射水市	ネヴェリスク市		
金沢市	石川県	ポロナイスク市	
七尾市		ホルムスク市	
敦賀市	福井県	ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市	カムチャツカ地方
舞鶴市	京都府	ウラン・ウデ市	ブリヤート共和国
		ヤクーツク市	サハ共和国

日ロ沿岸市長会議の開催の歴史

回	年	開催都市
第1回	1970	ハバロフスク
第2回	1971	新潟
第3回	1972	イルクーツク
第4回	1973	金沢
第5回	1975	ブラーツク
第6回	1977	富山
第7回	1979	ウラン・ウデ
第8回	1981	酒田
第9回	1983	ハバロフスク
第10回	1985	新潟
第11回	1987	イルクーツク
第12回	1989	山形
第13回	1991	ウラジオストク
第14回	1993	秋田
第15回	1995	ユジノサハリンスク

第16回	1997	函館
第17回	1999	ナホトカ
第18回	2001	新潟
第19回	2003	ペトロパヴロフスク・カムチャツキー
第20回	2005	金沢
第21回	2007	ブラゴヴェシチェンスク
第22回	2009	函館
第23回	2011	ヤクーツク
第24回	2013	舞鶴
第25回	2015	ウラジオストク

### ◆2015 韓日部品素材調達商談会への参加◆

ERINA 経済交流部部長 酒見健之



9月11日、韓国ソウル市の総合展示場 COEX で「2015 韓日部品素材調達商談会」が開催された。この商談会は、韓日産業・技術協力財団 (KJCF、注1参照) 他によって2008年以来毎年開催されている「韓日産業技術フェア」の一プログラムとして実施されているものである。ERINA は KJCF と交流協力協定を有しており、この商談会の協力機関として日本企業への案内、参加誘致、随行などの協力・支援業務を行っている。

本年度の「韓日産業技術フェア」は日韓国交正常化50周年記念事業の一環として開催され、大韓民国産業通商資源部の禹泰熙(ウ・テヒ)次官補や別所浩朗駐韓特命全権大使を来賓に迎え、日韓の企業関係者約300名が参加した。

一方「部品素材調達商談会」には、日本の大阪市、岐阜市など各地から合計42の日本企業、また韓国側からは約100社の企業が参加した。ERINA としては、参加を希望した製造企業1社(富山県)を随行した。新潟県内企業にも広く参加を募ったが、本年は参加者がなかった。

この商談会は、その名称の通り日本企業が韓国企業から部品や素材を調達することを目的として開催されるもので、事前に日本企業から調達予定品の基本仕様や図面を KJCF 経由で韓国企業に提出し、韓国企業は事前にそれを検討した上で当日の商談会に臨むというプロセスで組織されている。商品によって多少の差異はあるが、日本側1企業に対し平均10社程度の韓国側企業との商談が実施される。工業製品が対象であるため、この商談会で即結論が出ることは少なく、この会議を経て正式見積り依頼とオファーの交換に発展していくことになる。商談ブース、通訳、韓国企業との商談時間配分などは韓国側で非常に効率よく手配されていることがこの商談会の大きな特徴である。

日本と韓国は、昨今の両国の政治環境から経済交流に対する関心も希薄になっているように受け取られがちだが、2014年における両国の

貿易取引額は輸出入合わせ約9兆円の規模で、韓国は日本の貿易相手国として中国、米国に次ぐ第3位の位置にあり、歴史的にも様々な産業分野で深い交流の歴史がある。この商談会の雰囲気を見ても日韓双方の企業には十分な熱意と関心が感じられ、双方の意思疎通も円滑である。新潟県にとっても韓国は大きな市場であり、ここ数年、輸出入往復の取引額は年間500億円から600億円の水準にあり(注2参照)、新潟産日本酒の最大輸入国でもある。

国交正常化50周年を迎えた日本と韓国、本年の「韓日産業技術フェア」では両国の経済関係に関し「新たな未来を開き、共に成長、繁栄を！」というスローガンの披露で締めくくられた。こうしたフェア、商談会の地道な活動が両国の経済交流の更なる活性化につながることを期待し、ERINAでは今後ともKJCFと協力して出捐県内民間企業の韓国市場への関心を高めることに尽力していきたい。

注1：韓日産業・技術協力財団（KJCF: Korea-Japan Cooperation Foundation for Industry and Technology）の概要

1992年1月にソウルで開催された日韓首脳会談で両国の貿易不均衡問題が提起され、その是正を目的とする実践計画の一つとして、日韓のビジネス交流を推進・支援する組織として両国に財団を設立することが合意された。これを受け1992年9月1日に設立された（監督機関は韓国産業通商資源部）。日本側の対応組織は一般財団法人日韓産業技術協力財団で、1992年12月25日に設立された（監督機関は経済産業省、外務省）。KJCFの基本事業は以下のように構成されている。「韓日産業技術フェア」は2014年に第7回目を迎えた。

- ① 韓日産業技術フェア
- ② 産業人材交流
- ③ 韓日経済交流協力
- ④ 日本に関する知識研究と情報の提供

なお、韓日産業・技術協力財団の日本における出先で、日韓の中小企業間ビジネスを推進・支援する組織として日韓中小企業情報交流センター（JK-BIC）がある。

<http://www.jk-bic.jp/about/index.html>

注2：新潟県の韓国との貿易取引額（2009～2013）

単位：百万円

	2009	2010	2011	2012	2013
輸出額	22,091	24,031	55,278	58,464	44,564
輸入額	6,144	4,399	9,065	7,473	8,119
（合計）	28,235	28,430	64,343	65,937	52,683

（出典）新潟県産業労働観光部「平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書」

（注）このデータは新潟県内企業に対する任意のアンケート結果の集計によるもので、通関統計ではない。

## ◆海外ビジネス情報◆

## ロシア極東

マガダンの鉱業会社が  
北朝鮮で金山を開発  
(インターファックス9月14日)

マガダン州の北方鉱山社((株)オムスク鉱業会社の子会社)が北朝鮮咸鏡南道の金山の開発を始める。「これは、北朝鮮におけるこの種のプロジェクトの第1号で、我々は(最初で)最後のプロジェクトにならないようにしたい。なぜなら北朝鮮は、貴金属も含め鉱物資源の採掘に関して非常に大きなポテンシャルを秘めているからだ」というオムスク鉱業会社のアンドレイ・ラシン社長の談話を、マガダン州政府情報政策部が伝えている。

北朝鮮とマガダン州の協力については、朝鮮亜鉛工業総会社とマガダン州のウラジミル・ミチキン天然資源・環境大臣、イリーナ・ペニエフスカヤ経済発展・投資政策・イノベーション大臣との会談で協議された。

北朝鮮側の話では、北朝鮮とロシアの互恵的協力の拡大・強化の優先事項が北朝鮮の最高指導部によって特定された。マガダン州では北朝鮮側の代表団がオムスク鉱業会社のジュリエット金山を訪れ、最新の技術と最新作業形態を視察したと報じられている。

日本のイスクラ産業が  
ハバロフスクの医療センター  
建設の共同出資者に  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
9月25日)

VTB bank ハバロフスク支店の発表によると、ハバロフスク市でロ日医療センターが開業する。プロジェクトへの投資金額は約2億3000万ルーブル。共同出資者は日本のイスクラ産業。VTBはロシア側のプロジェクトパートナーにサービスを提供している。エブゲニー・オルロフ VTB ハバロフスク支店長は、ロ日地域間ビジネス推進協議会会長として、日本の共同出資者の誘致に協力した。センター用の設備は日本で購入済み。日本ではスタッフの研修も行われる。第1段階では、センターは検査に従事し、将来的には治療も行う。センター長はハバロフスク地方で高名な医師で社会活動家、「ロシア人民の会」ハバロフスク地方支部長のサラワト・スレイマノフ氏。

UAE 政府系持株会社が  
沿海地方の港湾整備に大型投資  
(インターファックス9月30日)

ドバイポーツワールド(UAE政府系、持株会社ドバイワールド傘下)のジャマル・マジド・ビン・タニ第一副社長はワシーリー・ウソリツエフ第一副知事との会談で、同社が沿海地方の運輸関連施設の整備への大規模投資を計画していると述べた。港湾会社設立の際にはインフラ整備を特に重視することを、同副社長は強調した。副社長は、同社が近い将来、沿海地方の運輸関連施設への投資に関するビジネスプランを提出すると明言した。

ドバイポーツワールド(DPワールド)は世界的メガターミナルオペレーターの一つで、31カ国に65のターミナルを所有する。コンテナ取扱は同社の主要業務で、収入の約8割を構成する。DPワールドの2012年のコンテナ取扱量は5600万TEU。取扱量は2020年までに1億TEU台になると予想されている。

マツダとソラーズの合併会社の  
関税優遇措置が失効  
(10月1日  
コメルサント・デイリー)

本紙が明らかにしたところでは、合併企業マツダ・ソラーズは、マツダの現地化に必要な工場を期限内に建設できず、組立用部品輸入時の関税の優遇を失った。ソラーズ側は公共インフラの不備やウラジオストクの経済特区形成の遅れが原因だとしている。専門家は、ロシア国内の自動車販売の落ち込みを背景に、マツダ側が生産拡大への投資の採算が取れないことを懸念したかもしれないと考えている。

経済発展省の本紙への説明によると、合併企業マツダ・ソラーズ(日本のマツダとロシアのソラーズ)との工業組立協定の効力は停止し、「不適切履行」を受けて今後の適用は不可能だ。30カ月のセミノックダウン(SKD)生産期(協定の第1段階)の終了後、マツダ・ソラーズ社はコンプリートノックダウン(CKD)生産へ移行するはずだったが、期限内に必要な生産施設(溶接セクション、塗装セクション、車体組立セクション)の操業開始証明書を提出しなかったと経済発展省では説明している。

マツダ・ソラーズ社はウラジオストクでマツダ6、マツダCX5を生産している。今年上半期の同社の売上はIFRSで43%ダウンし113億ルーブルに、1年前の利益3億6300万ルーブルに対して純損益6億3700万ルーブルになった。欧州ビジネス協議会(AEB)の資料によると、1~8月のロシア国内のマツダの販売台数は43%ダウンして1万7800台、8月の販売台数は21%ダウンして2900台だった。

ソラーズ社側は協定の停止を認め、自らを「状況の囚人」だと説明した。同社では、ウラジオストクは公共インフラ施設の面で未発達なため、CKDのための生産施設が間に合わなかったと話している。

ロシア電力会社と日本企業が  
ロシア極東で風力発電所装置を  
現地生産か  
(インターファックス10月6日)

東部エネルギーシステム社(ルスギドロ傘下)と(株)駒井ハルテックが東京で、ロシア極東における風力発電装置あるいはそれらの一部のエレメントの製造の可能性の調査を見込んだ意向書を締結した。

東部エネルギーシステム社の発表によると、同社のアレクセイ・カプレン戦略・投資担当副社長、駒井ハルテックの駒井えみ執行役員がこの戦略的文書に署名した。署名は、アルカディー・ドボルコビッチ副首相と原田親仁・駐ロシア日本国特命全権大使の同席のもと、「ロシア経済近代化に関する日ロ経済諮問会議」で行われた。

東部エネルギーシステムは2020年までに178の再生可能エネルギー発電施設をロシア極東に建設する予定で、うち4つが集合型風力発電所、35が風力による分散型電源で、出力の合計は100メガワット余りとなる。

意向書によると、両社の関係者が参加するワーキンググループ(WG)の設置が提携の第1段階となる。WGの主な課題は、設備の現地調達率の見極め、ロシア極東での工場建設用地探しだ。両社は財務経済モデルもまとめ、現地調達の経済効率性も評価する。

ウラジオストク自由港法が発効  
(PrimMedia10月12日)

今年7月13日にプーチン大統領が署名した「ウラジオストク自由港に関するロシア連邦法」が12日、発効する。この法律は、ポストーチヌイ港からザルビノ港に至る沿海地方の15自治体に税制・関税・

ビザの特別体制が敷かれ、製造業及びインバンウンド観光の発展のためのその他特典を有する区域を形成することを定めている。沿海地方の有識者は、「チャンスを生かさなければならない。成功は連邦及び地方の役人の適切な行動に依存している」と指摘する。

ロシアが中国に  
ロケットエンジンを提供  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
10月13日)

ロシアと中国の間で宇宙分野の大型協定が一度に2件、準備段階にある。この署名は12月、メドベージェフ首相の訪中時になる見込みだ、とハルビンの第2回中国-ロシア博覧会でドミトリー・ロゴージン副首相が述べた。これはロシア製ロケットエンジンの中国への供給と同時に、ロシアの宇宙船用の中国製マイクロエレクトロニクスの供給を指す。

ロゴージン副首相はさらに、両国は北斗衛星ナビゲーションシステムとGLONASSの互換性に関する交渉で大いに前進したと述べた。両国は、ロシアで使用されているすべてのナビゲーション設備向けの受信モジュールの合弁工場の設立について積極的に交渉している、と中国国際放送局は報じている。

ルスギドロが風力発電所建設に  
向けて北朝鮮の気象を調査  
(インターファックス  
10月14日)

北朝鮮の羅先経済貿易地帯への電力輸出プロジェクトへの実質的投資にロシア側が踏み切ったことを、ロシア極東開発省広報室が14日、伝えている。

現在までに、東部エネルギーシステム社と羅先市人民委員会の合同作業部会(WG)がプロジェクトの企業化調査を終えた。さらに、ロシア側が既にプロジェクトへの実質的投資に踏み切ったことが、ガルシカ極東開発大臣と李竜男北朝鮮対外経済相との平壤での会談の結果報告の中に記されている。それによると、電力会社側は既に北朝鮮の風力発電施設の立地予定地に風速測定装置を設置し、気象データ収集に着手した。

これまで、東部エネルギーシステム社のセルゲイ・トルストグゾフ社長の談話を通じて、北朝鮮への電力輸出拡大計画が報じられてきた。第1段階では羅先へ最大70メガワットの供給、さらに350メガワットへの拡大が予定され、第2段階の供給量は、火力発電所建設を踏まえると2~3ギガワット台になる。

北朝鮮の発電所はルスギドロの所有となる。火力発電所以外に、集合型風力発電所が建設されうる。需要国に電源をつくりたいと電力会社側が希望するのは、ロシア極東の自然保護区に電力システムのインフラをつくるのが困難なためだ。売上はロシア極東の電力供給の整備に使われる予定。ロシア側は北朝鮮側と様々な規模の全3件のプロジェクトについて協議している。それらは、羅先向け送電線、北朝鮮東海岸への電力供給(銅鉱とバーターで)、「ロシア-北朝鮮-韓国」エネルギーブリッジだ。

北朝鮮企業がロシアの銀行に  
口座を設けられるようになる  
(インターファックス  
10月14日)

ロシアと北朝鮮の双方が両国企業間の貿易業務を最適化し、第三国の仲介を排除する必要性について相互理解に達したことを、ロシア極東開発省が14日、発表した。

「ロシアと北朝鮮の間ではすでに、ルーブル決済が可能になっている。特に、地域発展銀行(RBR)が相互決済のリーダーだ。ロシアの銀行に北朝鮮企業が口座を開設することで、この取引に第三国が介入することなく、決済をより効率的に、確実に行うことができる」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣と李竜男対外経済相の会談の結果報告の中に記されている。

双方は、セーベル社(ロシア)と金策製鉄所(北朝鮮清津市)の提携の成功を指摘した。決済のバーター方式とファイナンス方式の両方を使って、両社は月200万ドルの商取引高に突入した。セーベル社はさらにクムソク工場と同様の構図の提携について交渉中だ。ガルシカ大臣の談話によれば、両国の貿易高はセーベル社関連だけで年間4000万ドルを超えることになるだろう。

セーベル社は北朝鮮の鉄工所向けに石炭を輸出している。輸出は石炭と銑鉄のバーターで行われている。取引額は年間2500万ドルとなっている。同社は7月、北朝鮮側に冷間圧延の生産拡大、金策鉄工所の設備更新、製鋼用銑の生産拡大のプロジェクトを提示した。

ウラジオストクの  
フリーカスタムゾーンの  
形成期限が指定  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
10月22日)

ウラジオストク自由港のフリーカスタムゾーンは3カ月以内に組織されるはずだ、とユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が先日のウラジオストク訪問中に発言した。

トルトネフ副首相はさらに、来年1月1日からウラジオストク港域内でビザ緩和体制が施行されることを約束した。外国人は8日間有効のロシアへの入国ビザの交付を国境で直接、受け取ることができる。

加えて、ウラジオストク自由港への入居資格が21日に明らかになった。投資家は新規事業を立ち上げ、そこに3年で少なくとも500万ルーブルを投入しなければならない。さらに、自由港の入居者第1号は50億ルーブルを投入する方針で、スラビャンカ集落に五つ星ホテルを2年で建設する方針だ。

野村総研がサハリンの  
スキーリゾートと魚市場の  
プロジェクトを検討  
(インターファックス  
10月30日)

日本の野村総合研究所の関係者がユジノサハリンスクの「山の空気」スキーリゾートの整備と、サハリンの水産業クラスターの形成に参画する意向を表明したことを、サハリン州政府広報室が伝えている。日本側はこの件を、ユジノサハリンスク市でセルゲイ・ホトチキン州政府副首相と協議した。

プレスリリースによれば、野村総研側はユジノサハリンスクのスキー総合施設「山の空気」を拠点とする観光業クラスター、コルサコフ港での水産業クラスター(製造物流総合施設、水産物取引を行う魚市場を含む)の形成に関心を示した。彼らはこの種のプロジェクトを実施したノウハウを提案しにサハリンにやってきた。

会談では観光業クラスターと水産業クラスターのプロジェクトの主な内容と、野村総研の参画形態案が話し合われた。

**中国東北**

琿春口岸、ロシアの  
トウモロコシを初輸入  
(遼寧日報9月5日)

先頃、合計 194.76 トン、金額ベースにして 21.27 万元の飼料用トウモロコシが琿春口岸を経て順調に輸入された。これは、黒龍江省農業の「走出去」（海外進出）プロジェクトで、ロシア極東地域で栽培したトウモロコシを初めて中国に復路輸送したもの。琿春の企業の責任者によれば、2015 年後半には 1 万トンのトウモロコシが輸送される予定だ。

ここ 2 年来、国内飼料の原材料価格の上昇につれて、多くの国内飼料企業がトウモロコシを輸入して生産コストを下げはじめた。今回の飼料用トウモロコシの順調な輸入は、黒龍江省の飼料加工企業に原材料輸入という新しいルートを開拓したことを示している。

綏芬河で  
対口電子商取引プラットフォーム  
「綏易通」オンライン  
(黒龍江日報9月14日)

先頃、新しい越境電子商取引プラットフォーム「綏易通」が正式に北京でオンラインで公開された。

「綏易通」は綏芬河市政府と北京易支付科学技術有限公司が共同で開発したもので、国内で初めてロシア市場を専門とし、輸出入・貿易に従事する越境電子商取引プラットフォームで、中国・ロシア両国の市場に向けて小売や小規模の卸売業務を提供し、中国の製造業のロシアへの販路と厳選されたロシア製品の中国への販路を支援する。プラットフォームは越境精算、金融サービス、通関手続き、倉庫物流や市場への普及サービス等、多方面に有益な情報源を集めて、中ロ両国の売り手・買い手に統一した越境電子商取引サービスを提供するものだ。

「綏易通」プラットフォームで販売される商品の表示価格はすべてルーブルで、買い手のために 3～4% のコストを節約し、現地の銀行カードでの支払いを勧めている。商品の紹介はロシア人により実用的に翻訳され、ロシア現地の顧客ホットライン問合せサービスもあり、年末までにプラットフォームに加入する販売業者は 800 社に達する見込みだ。

中独（包頭）設備製造協力パーク  
5 プロジェクト開始  
(内モンゴル日報9月19日)

9月17日、総投資額 27 億元の 5 つの環境保護・設備製造プロジェクトが中独（包頭）設備製造協力パークで集中的に建設開始された。

1 年の建設準備を経て、包頭設備製造産業パークは新しい計画区域に中独（包頭）設備製造協力パークを建設した。総計画面積は 5 平方キロで、第 1 期の計画面積は 1000 ム一、主にドイツを主とするヨーロッパの企業と協力し、産業のモデルチェンジとバージョンアップに基づくハイエンド設備製造と技術革新のプラットフォームの建設に力を入れる。5 つの重点プロジェクトは以下のとおり。

①ドイツ BAUKU 社インテリジェントパイプライン管理プロジェクト。ドイツ企業 BAUKU と包頭市神潤ハイテク材料株式会社の共同建設、総投資額は 4 億元で、主に下水・雨水・再生処理水・水道等に使われるインテリジェントパイプラインネットワークシステムと貯水設備に 10 の生産ラインを建設する予定。

②ドイツ BAUKU パイプ生産設備製造プロジェクト。ドイツ企業 BAUKU と包頭市神潤ハイテク材料株式会社が 3 億元共同投資して建

設するもので、主にプラスチックコーティングのパイプ生産ラインと加工設備製造を行う。

③イギリス Alphasense 社の一体化污水处理システムプロジェクト。総投資額3億円で、主に携帯式の箱一体化污水处理装置を生産する。

④ドイツ Fruier 社ハイエンドクランク生産プロジェクト。ドイツ企業 Fruier と内モンゴル第一機械グループが共同で建設を組織するもので、総投資額7億円で、主に大型トラックや発動機に使われるハイエンドなクランク製品を生産する。

⑤風力・太陽光発電設備生産プロジェクト。ドイツ企業 MOFIFR の技術を誘致した中独合資企業の上海穆勒四通電気株式会社が10億元投資して建設するもので、主に風力・太陽光エネルギー設備生産および設備の維持や補修、部品の加工や交換、技術訓練・育成等のサービスを行う。

長春一琿春都市間鉄道  
(吉林～琿春部分)、正式開通  
(吉林日報9月20日)

9月20日、長春一琿春都市間鉄道(吉林～琿春部分)が正式に開通した。この「東北で最も美しい高速鉄道」は、東北内陸部の「東西の大動脈」をつなぎ、図們江地域の協力開発における「新しい牽引力」となり、吉林の旧工業基地の振興・発展を加速させ、吉林省を「一带一路」の戦略に組み入れることを促進し、地方経済社会の発展をけん引することに重要な意味をもつ。

第2回中口博覧会(第26回中国  
ハルビン国際経済貿易商談会)  
開幕  
(黒龍江日報10月12日)

10月11日夜、第2回中口博覧会(第26回中国ハルビン国際経済貿易商談会)が新規落成したハルビン大劇場で開幕した。汪洋國務院副総理とロゴージン・ロシア連邦政府副総理が開幕式に出席した。王憲魁黒龍江省共産党委員会書記、陸昊副書記兼省長、杜宇新省政治協商会議主席、于広洲税関総署署長、努爾・白克力(ヌル・ベクリ)国家発展改革委員会副主任兼国家エネルギー局局長、鐘山商務部国際貿易交渉代表兼副部長なども主賓として出席した。

今回の博覧会は「密接な協カ―シルクロード経済帯の新しいチャンス」をテーマとして、中口の全方位交流協力を明確にする。博覧会の期間中、中口各部門・各業界が円卓座談会・プレゼンテーション発表会、プロジェクト検討会、シンポジウム等のイベントを開催し、相互理解・友好・信頼を深め、認識を共有し、今後展開する協力のための基礎とする。

今回の中口来賓はレベルが高く、人数も多い。103の国家・地域から1万人近くのビジネス関係者がフォーラムに参加する。博覧会の展示会場は総面積8.6万平方メートル、そのうちメイン展示館が3.6万平方メートル、参加企業は1279団体に上る。

丹東国門湾互市貿易区、開設  
(遼寧日報10月16日)

10月15日、丹東市にある国門湾互市貿易区が始動し、世界から企業誘致を始めた。丹東市は、その地理的に有利な条件と新たな運営体制のもと、中朝国境地帯での貿易を一層規範的で、秩序だった活発なものにし、中朝両国の国境住民の収入を確実に増やし、両国貿易の集散地とする。

丹東国門湾互市貿易区は、中朝国境貿易が活発な黄金国境線に位置している。この遼寧省内最初の中朝互市貿易区は「インターネット＋互市貿易」という新しいモデルを用いて運営される。具体的には、国門湾互市貿易区を基礎とし、専門業者を貿易の主体とし、資源を全面的に統合し、互市の商品を実際の店舗で展示するとともに、「国門雲購」というホームページを開設してネット販売を行い、互市貿易電子ビジネス産業パークの開設などを通じて、国内に立脚し、丹東ひいては北東アジア地域で影響力のある「互市貿易港」を作り上げることを目指す。

盤錦港、初の東欧列車が  
正式に開通  
(遼寧日報 10月27日)

10月18日午前10時12分、汽笛の鳴り響く音とともに、50台の車両に電子類・日用品類・機械部品類を積んだ「盤錦港－満洲里－モスクワ」列車がゆっくりと港湾区を出発し速度を速めていった。これにより、盤錦港で初めての東欧列車が正式に開通したことになる。

盤錦港は2010年に開港してから、港湾機能が日に日に整備され、高度成長期に入った。現在、港には25バースあり、取扱能力は7000万トンを超え、石炭・鉱石・鋼材・コンテナ・石油製品等の貨物受入業務を発展させている。

今年6月、盤錦市は国内最大の陸路口岸都市・満洲里市と「戦略協力協定」を締結し、盤錦港および満洲里口岸が、シルクロード・ユーラシア・ランドブリッジの要衝ルートおよび21世紀海上シルクロード港湾の重要な拠点であるという地理的条件を生かし、相互につながる総合輸送能力を高め、「盤満欧」を国内で最も先進的で著名なユーラシア・ランドブリッジ列車ブランドおよび海上定期便ブランドとして立ち上げる予定だ。

「瀋満欧」貨物列車  
きょう初運行  
(遼寧日報 10月30日)

10月29日午後10時、瀋陽税関職員が残業に残業を重ね、初の「瀋満欧（瀋陽－満洲里－ヨーロッパ）」の国際貨物輸送列車が輸送する自動車部品や機械設備等の貨物検査・通過手続きを終え、10月30日の順調な運行が確保された。

「瀋満欧」は瀋陽を始発に、ロシア、ベラルーシ、ポーランドを経て、最終的にドイツ・ハンブルグに到着する列車で、毎週1便運行される。この列車の運行は、瀋陽の国際化機能や対外開放のレベルを向上する面で、大きな意義をもつ。外国貿易企業にとっては、製品のヨーロッパ市場進出の助けとなるだけでなく、輸送コストを下げ、時間を短縮させることになる。

## モンゴル

ロシアとモンゴルが  
幹線道路建設で連携  
(InfoMongolia 9月22日)

ロシアを訪問中のエンフボルド国会議長は21日、チンギス土地開発グループ社とロシアのダリストロイメハニザーツィア社の提携覚書の署名式に出席した。この覚書に従い、両社はロシア連邦内の幹線道路の建設で提携する。これは、モンゴル北部と南部の国境検問所を結ぶ幹線道路が、さらに230～300キロ延長されてロシアのウラン・ウデ市、イルクーツク市に達するというもの。

北東アジア諸都市が  
環境問題について話し合う  
(InfoMongolia 9月23日)

「都市のグリーン成長」をテーマとする「北東アジア都市市長フォーラム」が9月21～25日、ウランバートルのバトウル市長のイニシアチブで開催された。北東アジア6カ国から9人の市長・副市長と関連する国際組織から約160人の代表者が出席した。同フォーラムの目的は、参加国の代表者に都市開発に係る問題に取り組む経験を共有するチャンスを提供し、都市開発に関する研究者や科学者の活動を知ることだ。

「都市の持続的水管理」と題した6つ目のセッションでは、オウンゲレル国会議員が下水処理と飲料水衛生の全般管理について発表した。オウンゲレル議員は、「ウランバートル市が直面している課題の一つが、土壌汚染だ。主な原因は下水システムに堆積した汚泥だ。それが悪臭を発生し、感染症の原因となっている。モンゴルはこれ以上の処理をする技術がないから、ウランバートル市役所は問題に取り組むことができない。我々は20世紀の旧式の技術を使っている。市役所は他都市の経験に学び、中央下水汚泥処理施設を早急に建設しなければならない」と述べた。

韓国の資金提供で  
太陽光発電所が起工  
(news.mn10月9日)

週末に出力8メガワットの太陽光発電所の起工式が行われた。新しい太陽光発電所はバヤンテグ炭鉱(ウブスハンガイ県ナリントール郡)近くに建設される。韓国が2500万ドルを提供する。この太陽光発電所はウブスハンガイ県及びバヤンホンゴル県にとっての新たな追加電源となる。

ドイツ大統領訪モ中に  
2件の契約が締結  
(InfoMongolia10月16日)

サイハンビレグ首相は15日、モンゴルとドイツの企業間の契約署名式に出席した。ドイツのヨヒアム・ガウク大統領のモンゴル訪問中に、モンゴルとドイツの企業の2件の契約が署名された。ドイツのアウルビス社は銅精鉱をモンゴルのエルデネス・ツァガンスワルガ社から購入する契約に署名。モンゴル・アルト・コーポレーション(MAK)、ユーロハン社、フェッロスター社は戦略的パートナーシップ協定を締結した。

UB市内のビル260棟が耐震不足  
(InfoMongolia10月20日)

モンゴル専門検査庁は、定期メンテナンスや耐震対策を行わなかった結果、ウランバートル市内の3000棟のビルのうち10%に耐震性が不足していることを報告した。

2015年現在、耐震性不足のビルはウランバートル市内で計260棟、スフバートル地区65棟、チンゲルテイ地区54棟、バヤンズルフ地区25棟、バヤンゴル地区29棟、ハンオール地区61棟、ソングノハイルハン地区19棟となっている。

これらのビルは通常、塗装、電気系統や階段の修理のような簡単なメンテナンスを受けているが、耐震性を高めるための大規模修理は行わない。地震の際、これらは多大な人的犠牲の原因になるだろう。さらに、ウランバートル市当局は担当者や入居者に対し、新しい都市開発計画に従って潜在的に危険なオフィスビルや住宅を撤去するよう求めている。

日本が炭鉱の鉄道建設に協力  
(InfoMongolia10月22日)

モンゴルを訪問中の日本の安倍晋三首相がモンゴルのサイハンビレグ首相と22日、会談した。両首相は、モンゴルと日本の戦略的パートナーシップが経済及び政治のあらゆる部門で拡大していることに満足していると述べた。さらに、両者はモンゴルと日本の関係に係る幅広い話題（技術移転、日本とモンゴルの民間セクターの関係強化による対モンゴル投資の拡大、両国の互恵的経済関係の拡大・強化）について意見を交わした。さらに、安倍首相とサイハンビレグ首相は地域間及び国際的な協力について意見を交わし、互いにサポートし合うことを約束。加えて、モンゴル国政府はタバントルゴイ東部鉄道プロジェクトでの協力について日本国政府と覚書を締結した。両首相の同席のもと、モンゴルのブレブスレン外相と清水武則在モンゴル日本国大使が文書に署名した。

第1回中モ博覧会が開催  
(InfoMongolia10月30日)

第1回中国・モンゴル博覧会が10月23～27日、中国内モンゴル自治区フフホトで開催された。モンゴル政府を代表して、エルデネバト工業大臣が開会のスピーチを行い、2020年までに貿易高100億ドルの達成を目指す中国・モンゴル中期貿易・経済協力プログラムのゴールとしてのビジネス博覧会の役割を強調した。

工業、ヘルスケア、スポーツ、教育、科学の分野を代表して、中国から7500人、モンゴルからは800人が出席した。モンゴルの出席者800人中400人は230の企業を代表しており、自社製品600点を展示した。

皮革製品やカシミア製品、ハチミツ、衣料品、日用品、肉加工品などのモンゴル製品は特に需要があった。しかし、モンゴル企業は製品の包装や品質、規格に一層配慮する必要がある。

経済界の代表者による18のセッションが設けられた。モンゴルと中国の企業は100件ほどの契約を締結した。

## ◆列島ビジネス前線◆

### 北海道

中日友好協会と道内団体 覚書  
(北海道新聞9月10日)

道内企業でつくる北海道日中経済友好協会（中田博幸会長）と、中国政府の直轄組織である中日友好協会（唐家璇会長）は9日、企業進出や貿易などを相互支援する「経済・人文交流に関する覚書」に北京で調印した。両協会関係者によると、中日友好協会が、日本の地方の経済友好団体と協定を結ぶのは初めて。両協会は今後、道内企業と中国企業とのビジネスを仲介する活動に取り組む。

経済、観光で共同研究  
(北海道新聞9月17日)

札幌大（桑原真人学長）は16日、中国の政府系シンクタンクの中国社会科学院財経戦略研究院（北京、高培勇院長）と学術交流協定を結んだ。同大は経済分野で共同研究を行い、道内の観光産業の振興などに生かす考え。

中国社会科学院は北大スラブ・ユーラシア研究センター、北海商科大とも協定を結んでいる。

サハリン航路 年150便に  
(北海道新聞 10月2日)

稚内とロシア・サハリンを結ぶサハリン定期航路の存続問題で、稚内市の工藤広市長は1日、市などで行う第三セクターが来年度以降も運航を継続すると市議会全員協議会で表明した。今季の6～9月の運航期間を4～12月に、便数も約3倍の75往復150便に拡大する計画で、工藤市長は「道産農産物などの輸出を増やし、航路の収入を安定させていく」と説明した。

同航路の今期の輸送実績は貨物が192トン、旅客4401人。市は貨物を6年後までに3千トン、旅客を5年後までに7500人に増やすとしている。

北海道センター  
ユジノで竣工式  
(北海道新聞 10月24日)

ロシア・サハリン州のユジノサハリンスクを訪問中の高橋はるみ知事は23日、道内9社を中心とする日ロ合併企業が建設した複合施設「北海道センター」の竣工式に出席した。

竣工式には高橋知事、同州のコジェミャコ知事、合併企業に参画した岩倉建設（札幌）の宮崎英樹社長らが出席。同センターの総事業費は約5億3千万ルーブル（約10億円）。オフィスビルは鉄筋コンクリート造り6階建ての延べ約4500平方メートル。敷地内には日本庭園やテニスコートも設置した。

定期コンテナ船が  
釜山から初入港  
(北海道新聞 10月30日)

韓国の船会社「長錦商船」が石狩湾新港と釜山港を結ぶ定期コンテナ航路を開設し29日、同社のコンテナ船「シノコーテンジン」（9038トン）が石狩湾新港に初入港した。今回の航路開設で石狩湾新港の国際定期コンテナ航路は3航路となった。

同航路は週1便で仙台塩釜港、苫小牧港、釜山新港の順に寄港する。主に韓国や中国の一般雑貨を輸入、石狩湾新港からは冷凍の海産物やリサイクル品などを輸出する。

## 青森県

八戸－釜山便新設  
来月からコンテナ航路  
(東奥日報 9月26日)

韓国の船会社・長錦商船（本社ソウル市）が、八戸港と韓国・釜山港を結ぶ定期コンテナ航路の新設を検討していることが25日、関係者への取材で分かった。釜山港との間に現在は南星海運（本社ソウル市）が「中国・韓国航路」を週2便運航している。長錦商船は10月下旬から週1便運航する方向で、同社が参入すればコンテナ航路は2社・週3便体制となり、競争によるサービス向上や輸出入の拡大が見込まれる。

八戸港に国際コンテナ航路が新設されるのは、南星海運が1998年夏に航路を開設して以来、17年ぶりとなる。

14年産リンゴ目標達成  
国産輸出量3万トン  
(東奥日報 9月30日)

県産リンゴ販売額1千億円、国産リンゴ輸出量3万トン。県内リンゴ産業関係者にとって、ともに大きな2つの目標が2014年産で達成された。

県りんご果樹課によると、2014年産の県産リンゴの総販売額は1037億4900万円。13年産を134億5千万円（15%）上回り、1998年産の1047億円以来、16年ぶりの1千億円台となった。貿易統計に

よると、14年産の国産リンゴ輸出量（14年9月～15年8月）は計3万115トン（13年産1万9986トン）。輸出先は台湾が2万3417トンと全体の78%を占め、以下は香港、中国の順。輸出額は計109億9662万円だった。

モンゴルフェンシング協会  
東京五輪、今別町で事前合宿へ  
（東奥日報 10月20日夕刊）

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、今別町とモンゴルフェンシング協会は19日、同国のフェンシングチームの事前合宿を同町で行う基本合意書に調印した。出場権獲得を目指し同国チームは毎年1回程度、今別で強化合宿も行う。県によると、海外チームの事前合宿誘致が決まったのは今別が東北・北海道で初めて、国内では5例目という。

今別は「フェンシングの町」として知られ、多くの強豪選手を輩出。阿部義治町長自身も選手時代、全日本選手権で本県チームの一員として団体優勝した経験がある。町側は、モンゴルチームの練習場所として青森北高校今別校舎の体育館、宿泊先は町営の宿泊施設「海峡の家ほろづき」を想定している。

### 秋田県

ロシア食品卸会社、本県視察  
県産農産物の輸入増を検討  
（秋田魁新報 10月10日）

ロシア・ウラジオストク市で日本食品を扱う輸入食品卸会社・エイラン社の役員が、8日から5日間の日程で本県を訪れている。ロシアはEUによる経済制裁や通貨ルーブルの下落などで厳しい経済状況下にあいながら、極東地域では日本食品の消費が年々増加。今回はコメなどの県産農産物や食品の輸入量を増やせるか可能性を調査している。

エイラン社は、日本食品の輸入では極東地域最大手。秋田日口協会（佐々木吉和会長）の招きでマキシム・ミハイロフ取締役営業開発部長が初めて訪れた。同社は現在、コメやインスタントコーヒー、カップラーメンなど約500品目を扱い、本県農産物ではリンゴやあきたこまちの販売実績がある。

秋田精工、台湾企業と業務提携  
航空機分野、需要に対応  
（秋田魁新報 10月20日）

産業機械製造の秋田精工（由利本荘市、平尾哲也社長）は、航空機分野の受注拡大を目指し、台湾の航空機部品メーカー「アビオキャスト」と業務協力の覚書を締結した。製造工程を2社で分担することで生産態勢を強化し、世界で拡大する航空機需要に対応したい考え。

覚書は、アビオキャスト受注を目指す次世代航空機用エンジン部品の製造工程のうち、秋田精工が切削加工、表面処理、非破壊検査を手掛ける内容。締結は16日付。2017年度中にも生産態勢を整え、量産を開始する計画。投資額は10億円程度を見込む。アビオ社は住友精密工業（兵庫県）などが出資する航空機用アルミ部品製造メーカー。

### 山形県

酒田港貨物量10万個に  
コンテナヤード拡張へ  
（山形新聞 9月30日）

県議会は29日、予算特別委員会を開き、総括質疑した。花王酒田工場の増設や国際定期コンテナ便の6便化などで、酒田港の取り扱い貨物量が急増。今後も増加が見込まれることから、県は本年度内にコンテナヤードの拡張に向けた設計を行い、現在の面積を約1.4倍に広

げて取り扱い貨物量を約10万個（20フィートコンテナ換算）を増やすことを明らかにした。2017年度の秋ごろまでに整備を完了する予定。

外国人観光客に上山の魅力発信  
人気の情報サイトとタイアップ  
（山形新聞10月30日）

訪日外国人向けの日本情報ポータルサイト「ジャパンガイド」で、上山市の観光情報が29日から紹介されている。月間800万回以上閲覧されるという人気サイトで、外国人観光客の誘客促進に関係者が期待を寄せている。

海外からの旅行客増加を目指す上山市の事業の一環。外国人の視点で上山の魅力を伝えてもらおうと、サイトを運営するジャパンガイド（群馬県藤岡市）とタイアップして情報を掲載。事業費約150万円は内閣府の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した。ジャパンガイドはスイス出身のステファン・シャウエッカー社長らスタッフが全国各地取材し、日本の情報を提供している。

## 新潟県

交通通じ相互理解を  
北東アジア地方議会フォーラム  
（新潟日報9月4日）

北東アジアの地域間交流の促進と発展を目指す「北東アジア地区地方議会議長フォーラム」が3日、新潟市中央区のホテルで開かれた。新潟市議会を含む日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルの5カ国12議会の代表者ら64人が参加し、多様な文化の相互理解を深め、協力関係の構築を目指すことを確認した。

フォーラムは2009年から参加議会が持ち回りで開いており、新潟市での開催は10年に続き2回目。今回は、新潟市の姉妹都市のロシア・ビロビジャン市、友好都市の中国・ハルビン市、交流事業「東アジア文化都市2015」に新潟市と取り組む中国・青島市が新たに加わり、参加団体は過去最多となった。

ハルビン線、減便決定  
新潟空港25日から  
（新潟日報10月2日）

新潟空港発着の中国・ハルビン定期便を運航する中国南方航空が、現在の毎日運航から週5往復への減便を正式に決めたことが1日、分かった。減便は25日のダイヤ改正からで、毎日運航に戻る時期の見込みは立っていない。

中国南方航空新潟支店によると、火、土曜の往復便を減便する。発着時間は調整中で、使用機は151人乗りで変わらない。同社が成田空港にハルビン直通便を就航させることによる機材繰りなどが原因という。

県内外国人宿泊数が倍増  
1～6月、12万6000泊  
（新潟日報10月1日）

ことし1～6月の県内宿泊施設の外国人宿泊数は12万6970泊で、前年同期の2倍以上に急増していることが30日、国土交通省のまとめで分かった。同省北陸信越運輸局は中国や台湾の観光客のほか、オーストラリアなどのスキー客が増えているとみている。

1～6月のすべての月で2014年を大幅に上回った。半年で既に14年の年間実績13万5520泊に迫っている。運輸局管内4県の外国人宿泊数は、長野県51万9120泊（14年同期比28%増）、石川県26万1710泊（同33%増）、富山県10万9300泊（同54%増）で、伸び率は本県の同114%増が最大だった。

4カ国に設置の県 PR コーナー  
14年度、県産品売り上げ最高  
(新潟日報 10月14日)

県産品の販路拡大や情報発信を目指し、県が4カ国に設けている「PR コーナー」の2014年度の売上高が8340万円となり、過去最高だったことが県のまとめで分かった。前年度より30%伸びた。販売額の8割を占めるロシアで業務用の米菓などが好調だったほか、韓国では切り餅が人気だった。

PR コーナーは県産品の販売とともに、実際に商品を見てもらうことで、現地での商談や販路拡大につなげるのが狙い。08年9月開設のロシア・ハバロフスクを皮切りに、4カ国5都市に設置している。ロシアは14年度、ハバとウラジオストクの2都市で計6664万円だった。ラーメンスープや米菓をはじめとする業務用が伸びた。

## 富山県

東洋ガスメーター  
中国で製造事業拡大  
(北日本新聞 10月1日)

東洋ガスメーター(射水市、水越靖社長)は、中国での製造事業を強化する。遼寧省丹東市の合併会社について、12月に契約期限を迎えるため、20年間の更新を行うことで合意した。同国ではことし、家庭用保安メーターの製造基準が新たに施行されており、高機能の同社製品の需要が高まると見て受注拡大を強化する。

東洋ガスメーターは1995年、合併会社「丹東岩谷東洋燃気表有限公司」を設立した。2011年、パナソニックの協力を得て、中国で初となる保安機能付きガスメーターを共同開発。日本製メーターをベースに中国での使用実態に合わせて改良した。メーターは同国の新たな規格基準に適合している。

立山・ミネラルウォーター3社  
統一ラベルで台湾販売  
(北日本新聞 10月16日)

立山町のミネラルウォーター製造会社などが連携し、台湾で商品販売に乗り出す。台湾で人気が高い立山・黒部アルペンルート「雪の大谷」の写真入り統一ラベルを貼って販売。来年2月には現地で試飲会を開き、パイヤーと商談する。国内競争が激しくなる中、外国市場で販路開拓を目指す。

ミネラルウォーターを製造するのは、立山町名水協議会の3社。大観峯が2リットル入り、宝水と匠美が500ミリリットル入りを手掛ける。いずれも立山町の地下水を利用する。第3セクターのたてやまが販売元となる。

環境都市・富山から発信  
国際フォーラムで議論  
(北日本新聞 10月28日)

内閣府主催の「環境未来都市」構想推進国際フォーラムが27日、富山市の富山国際会議場などで開かれ、国内約20都市や米国やアジアなど約20カ国から約450人が参加した。環境問題や高齢化、人口減少など世界の共通課題について、富山市をはじめ環境未来都市の先進的な対応を国際的に発信した。

国は、地域の特性を生かし環境や高齢化と言った課題への対応を進める11都市を「環境未来都市」に選定。富山市の公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくりなど先進事例を各国の課題解決に役立ててもらうため、国内外でフォーラムを開いている。28日にも環境をテーマに、国連の「SE4ALLフォーラム」が同会場で開かれる。

県産チューリップ輸出再開へ  
台湾・嘉義市へ球根 8000 個  
(北日本新聞 10月31日)

夏野砺波市長は 30 日、誘客キャンペーンで台湾の嘉義市を訪れ、県花卉球根農業協同組合からの県産チューリップ球根 8 千個の目録を届けた。20 年以上途絶えている球根の輸出再開に向け、同組合と砺波市が連携した取り組み。通常温暖な台湾では咲かないが、同組合の独自の開花技術を用い、嘉義市内に植え込み開花させて需要を喚起する。

夏野市長ら訪問団は 29 日から台湾を訪れ、旅行会社 10 社を訪問しフェアやチューリップ四季彩館をアピールした。31 日は県が主催する県観光物産展に参加し、チューリップの切り花を来場者に配布する。県内球根の輸出は、かつて北米を中心に行っていたが、低価格のオランダ産に押されて 1991 年から途絶えている。

## 石川県

中国経済減速、半数「悪影響」  
石川・中小調査  
(北陸中日新聞 9月25日)

石川県中小企業団体中央会が、8 月下旬から 9 月上旬にかけ、中国経済減速の影響を加盟 58 団体に調査したところ、回答が寄せられた 48 団体のうち半数の 24 団体が「悪影響」とした。

製造業では 24 団体のうち 14 団体が「悪影響」、10 団体が「影響なし」と答え、「好影響」とした団体はなかった。一方、非製造業では 24 団体のうち 10 団体が「悪影響」、13 団体が「影響なし」としたが、中国のエネルギー需要減にともなう原油価格の低下で収益確保が期待されるとした燃油小売業の 1 団体が「好影響」と答えた。悪影響の理由（複数回答可）をみると、製造業では「輸出の減少」が 7 団体で最多。

小松精錬、韓国企業と提携  
新商品開発狙う  
(北陸中日新聞 10月22日)

繊維加工の小松精錬（能美市）は 21 日、韓国財閥のコーロングループで繊維素材メーカーのコーロン・ファッション・マテリアル(KFM)と包括提携を結んだ。契約期間は同日から 5 年間。互いに商品やサービスを提供し合い、新商品の開発や販路拡大につなげるのが狙いだ。

小松精錬本社で調印式があり、池田哲夫社長は「市場規模の大きい欧米、中国での事業拡大につなげたい」と意欲を示した。5 年間で 3 段階に分けた「アクションプラン 2020」を公表。2016 年は情報交換や世界レベルの商品の事業化、伸びしろのある国での競争力強化を図る。17、18 年はネットビジネスの強化や中国市場での拡販を進める。共同事業による売上高は 20 年で 30 億円を目指す。

15 言語で音声案内  
小松空港に QR コード  
(北陸中日新聞 10月9日)

小松空港（石川県小松市）の施設管理をする北陸エアターミナルビルは、多国籍の外国人客に対応するため、スマートフォンで読み取ることによって多言語の音声案内が聞ける QR コードを導入した。北陸の空港では初の試み。

QR コードは英語、中国語、韓国語、フランス語、タイ語など 15 言語に対応。館内施設の案内、バスやタクシーの乗り場案内、コインロッカーの利用案内など 7 カ所に設置した。1 階のほっとプラザ北陸には 3 つの QR コードがあり、それぞれ金沢市の金箔、川北町の雁皮、石川県内 36 種の伝統工芸品の紹介が聞ける。

**福井県**

漆器、海外 PR 本格化  
HP 作成、コンペ、学生招待  
(福井新聞9月10日)

鯖江市と越前漆器協同組合は本年度から、慶応大学大学院メディアデザイン研究科と連携し、漆器の海外発信を本格化させている。海外向けのホームページ(HP)作りや、海外店舗でのアピールなどに取り組み、販路拡大や漆器目当ての観光客の呼び込みにつなげていく。

同市河和田地区は業務用漆器の国内シェア8割を誇る漆器の産地。しかし消費者の需要の変化などで近年は厳しい状況が続いており、販路拡大が求められていた。取り組みの第1弾として、国内外から漆器のデザインを募るコンペ「鯖江うるしアワード」を初開催、20日受賞作を発表する。秋からは受賞作を実際に制作。インターネットや海外の店舗などに置いてPRする。

浙江省関係者が来県  
県観光連盟と協定  
(福井新聞9月18日)

県と友好提携を結んでいる中国・浙江省の関係者らが来県し17日、福井市のザ・グランユアーズフクイで、西川知事や県内観光事業関係者らと交流会などに臨んだ。県観光連盟と同省の観光団体の交流促進に向けた協定の調印式があり、観光PRなどで協力することで合意した。

喬伝秀・中国人民政治協商会議浙江省委員会主席ら省政府幹部のほか、省旅游局の職員、現地の旅行会社の担当者ら計24人が福井を訪れた。交流会では100人余りの出席者が見守る中、県観光連盟の勝木健俊会長と、同局副局長で浙江省旅游協会の許澎常務副会長が協定書に調印した。

**鳥取県**

鳥取港から原木初輸出  
建材用で中国へ  
(山陰中央新報10月17日付)

鳥取港(鳥取市)で国産の原木が初めて輸出されることになり、同港で16日、貨物船(パナマ船籍、4150トン)への積み込み作業が17日の初便に向けて行われた。鳥取市内の業者が中国の業者と2017年度まで3年間の契約を結び、月1~2回の頻度で、同国に建材用の原木を輸出する。

建材卸売業のエコ開発(鳥取市、荒川美鈴社長)が、川砂などの取り引きがある中国の仲介業者を通じて販路を構築。神戸税関税関支署や県港湾事務所が協力し、実現した。初便では、鳥取県智頭町や倉吉市、岡山県真庭市や津山市などで伐採した20~80年生の杉原木2354立方メートル(1万5735本)を輸出する。

**島根県**

アイメック栽培、海外へ  
外国人の研修開始  
(山陰中央新報10月14日)

ハウス栽培の新技術「アイメック栽培」の普及に取り組む農援隊(出雲市、小豆沢齊社長)が、外国人の研修事業を始めた。第1弾として、中国人とベトナム人の技術者計7人がこのほど、同社で座学や実地研修を受けた。気象条件が悪い地域や、農業技術が未発達な国などで同技術を活用したトマト栽培などを広め、農産物の安定生産や付加価値向上に役立ててもらう。

アイメック栽培は、ナノ(10億分の1)メートルレベルの微細な穴が空いた特殊フィルムの上に培土を盛り、フィルムの下から養液チュ

ープで水や養分を与えて作物を育てる。土耕栽培と比べ、病気のリスクや農薬を減らせる。神奈川県医療メーカーが人工透析に使う膜の技術を応用して開発し、農援隊が特約店として全国で普及に取り組む。

### 山陰

ウラジオで鳥取・島根フェア  
バイヤー招き事前商談  
(山陰中央新報9月15日)

中海・宍道湖・大山圏域市長会は11月から来年3月、境港を発着する日韓口定期貨客船が就航するロシア・ウラジオストク市のスーパーで、山陰両県の食品などを集めた「鳥取・島根フェア」を開く。同圏域とロシアとの貿易拡大を目指し、初めて企画した。14日にはロシア人バイヤーを出雲市内に招き、フェアの参加希望企業と事前商談会を行った。

市長会は、地元企業からロシアでの販路拡大につながる事業を求める声が挙がっているを受け、過去に企業と取引実績のあるスーパーで11、12月と来年3月に各3日間のフェアを企画することにした。商談会は15日に松江市、16日に米子市でも開き、計8社が参加予定。

### 九州

外航クルーズの九州寄港1.8倍  
(西日本新聞9月16日)

九州運輸局は15日、2015年上半期(1~6月)の九州管内への外航クルーズ船寄港回数、前年同期比1.8倍の累計176回に上ったと発表した。中国発着のクルーズ旅行増加が背景にあり、同局は「年間400回を超える可能性もある」としている。

港別では博多港が73回で最多。長崎47回、鹿児島21回が続いた。その他の港では佐世保(13回)、別府(7回)のほか、鹿児島県・屋久島の宮之浦港(5回)などに入港している。15年通年では、博多港が262回、長崎港で100回以上の外航クルーズ船の寄港を見込んでおり、昨年実績245回を上回る見通しとなっている。乗客数全体の集計はないものの、クルーズ船客のうち18万3千人以上が、上陸手続きが簡素化される「船舶観光上陸許可」で九州に入っている。その大半が中国人とみられる。

大気汚染克服 九州の知恵  
(西日本新聞9月16日)

日中両国の地方都市が大気汚染対策をテーマに意見交換する初めての「日中都市間連携協力セミナー」が15日、北京で開かれた。日本側からは北九州市、福岡県の担当幹部が参加し、公害の克服を目指してきた「先進地」の経験を報告した。

日中地方都市の環境協力事業は2014年に始動。日本側は計10自治体、中国側から計16の省・市が参加し、専門家派遣や訪日研修、共同研究を進めている。

## ◆ERINA 日誌◆ (9月1日～10月31日)

- 9月1～15日 国際大学大学院インターンシップ受入 (マリアノ・イゴール)
- 9月11日 「2015 韓日部品部材調達商談会」【ERINA 協力】(ソウル、酒見経済交流部長)
- 9月14日 第2回 ERINA 中国地域経済研究会 (東京、穆研究主任)
- 9月15日 「北陸の明日を考える懇談会」(ホテルラングウッド新潟、中村企画・広報部長)
- 9月16日 ERINA 出前授業 (新潟市立南浜中学校、中村企画・広報部長ほか)
- 9月16日 公益財団法人日本国際問題研究所「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会 (東京、三村主任研究員)
- 9月17日 新潟東港コンテナターミナル活性化協議会出席・講演  
(株)新潟国際貿易ターミナル、新井調査研究部長
- 9月17～19日 韓国貿易学会 (KTRA) 国際会議「Co-promotion of Eurasia Initiative and the strategy of Mega-FTAs」参加、発表 (仁川市、中島主任研究員)
- 9月18日 ERINA/ISS 共同ワークショップ・開催、発表 (ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 9月24～29日 新潟大学副専攻「北東アジア社会経済演習」  
(ERINA 会議、新井調査研究部長、中村企画・広報部長)
- 9月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』 No. 111 発行
- 9月30日 Editors: Lily Kiminami, Toshihiko Nakamura "Food Security and Industrial Clustering in Northeast Asia" (Springer 電子版)
- 10月5日 新潟大学大学院現代社会文化研究科インターンシップ受入  
(伊美蓮、邢明明、張博、11月27日まで)
- 10月5日 公益財団法人新潟県国際交流協会主催「留学生就職支援セミナー」【ERINA 協力】  
(朱鷺メッセ中会議室 301)
- 10月8日 公益財団法人日本国際問題研究所「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフト」研究会 (東京、新井調査研究部長)
- 10月12日 「中・モ・ロ経済回廊建設ハイレベルフォーラム」参加・発表  
(ハルビン、新井調査研究部長)
- 10月14～15日 「2015 東北アジア平和・発展浜海フォーラム」参加・発表 (天津、新井調査研究部長)
- 10月15日 『ERINA REPORT』 No.126 発行
- 10月16日 「新潟港国際コンテナ集荷構想第2回研究会」出席 (東京、新井調査研究部長)
- 10月17～18日 「北東アジア学会第21回学術大会」参加、運営 (富山市、三村主任研究員)
- 10月18日 北東アジア学会第21回全国学術大会参加・発表 (富山市、穆研究主任)
- 10月20日 【寄稿】「緊張する南北関係」毎日新聞出版『週刊エコノミスト』2015年10月20日特大号 (三村主任研究員)
- 10月21日 韓国・平和問題研究所、延辺大学東北亜研究院共催「北朝鮮の経済開発区推進と東北亜協力」国際会議 (延吉、三村主任研究員)
- 10月22日 「第8回日露エネルギー・環境対話イン新潟」についてプレスリリース
- 10月22日 所内研究会「RUSSIAN SMALL AND MEDIUM ENTREPRENEURSHIP AT A GLANCE (ON THE BASE OF A SURVEY IN 2014)」(ERINA 会議室、オリガ・ボブロワ招聘外国人研究員)
- 10月23日 公益財団法人日本国際問題研究所「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会 (東京、三村主任研究員)
- 10月30日 『The Northeast Asian Economic Review』 Vol. 3 No. 2 発行

---

---

**編集後記**

---

---

11月4日に行った「第8回日露エネルギー・環境対話」では、ロシア側8件、日本側14件の報告をいただき、滞りなく終えることができました。▼実はこの会議の予算規模は決して大きなものではなく、例年、四苦八苦しながら運営しています。多くの報告者の方々には手弁当で参加いただき、そのことが逆に幸いして、企業の方々を中心にビジネスベースの対話を深めさせていただいています。▼手弁当はロシア側も例外ではありません。油価の下落、ルーブル安などで資金不足がささやかれるロシアから駆けつけていただいた方々に、大感謝です。

\*\*\*\*\*

**ERINA BUSINESS NEWS No.112**

\*\*\*\*\*

発行人 西村可明  
編集責任 中村俊彦  
編集者 丸山美法  
発行 公益財団法人環日本海経済研究所  
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
万代島ビル13階  
TEL 025-290-5545  
FAX 025-249-7550  
URL <http://www.erina.or.jp>  
E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

**禁無断転載**